

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年11月26日

**【中間会計期間】** 第19期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

**【会社名】** 株式会社マックハウス

**【英訳名】** MAC HOUSE CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 栗原 勝利

**【本店の所在の場所】** 東京都杉並区梅里一丁目7番7号

**【電話番号】** 03 3316 1911

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 舟橋 浩司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都杉並区梅里一丁目7番7号

**【電話番号】** 03 3316 1911

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 舟橋 浩司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間		自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高	(百万円)	26,780	27,241	26,914	57,334	57,380
経常利益	(百万円)	1,437	1,101	635	4,406	3,006
中間(当期)純利益	(百万円)	386	359	70	1,858	1,339
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	1,617	1,617	1,617	1,617	1,617
発行済株式総数	(株)	12,998,032	15,597,638	15,597,638	12,998,032	15,597,638
純資産額	(百万円)	16,232	17,542	17,968	17,508	18,209
総資産額	(百万円)	32,490	33,049	34,530	37,015	35,927
1株当たり純資産額	(円)	1,248.93	1,124.83	1,152.19	1,347.16	1,167.65
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	29.76	23.06	4.54	142.99	85.88
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)					
1株当たり配当額	(円)	15.00	20.00	20.00	40.00	40.00
自己資本比率	(%)	50.0	53.1	52.0	47.3	50.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,060	2,156	1,404	2,488	1,261
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	441	203	175	554	633
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	880	670	359	1,498	1,067
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	9,134	9,922	10,572	12,951	12,512
従業員数 (外 平均臨時雇用者数)	(人)	704 (2,173)	699 (2,330)	723 (2,402)	693 (2,241)	709 (2,379)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第18期中間は、平成19年3月1日に株式1株を1.2株に株式分割しております。

6 当社は関連会社を有しておりませんので、持分法を適用した場合の投資損益については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(人)	723(2,402)
---------	------------

(注) パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、売上実績、仕入実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間における我が国の経済は、原油及び原材料価格高騰、サブプライムローン問題を契機とした米国経済の減速等から企業収益は大きく圧迫され、景気は踊り場から後退局面に入るとともに、物価高による生活防衛意識が更に高まり、個人消費は引続き低迷が続きしました。

ジーンズカジュアル業界におきましては、依然として消費者のデニム離れの傾向が回復しないことに加えて、不要不急な物は買い控える等の消費行動により、大変厳しい商況に終始いたしました。

このような状況下におきまして、当社は、21世紀においても引続き勝ち残れる企業となるべく、品揃えの充実や在庫の適正化等を着実に推進するとともに販売戦力増強の布石として新卒採用を本格的に再開、また契約社員の登用強化を実施、併せてウェブ上でチラシが閲覧できるタウンマーケットの掲載やセール案内を宅配するタウンメールを活用する等、新たな販売促進ツールを活用するのに加え、創業20周年記念セールを大々的に開催し売上拡大に努めてまいりました。

営業面におきましては、期初の3月や創業20周年記念セールを開催したゴールデンウィーク期間中こそ売上が好調に推移したものの、ショッピングセンター増加に伴う競合激化やヒット商品の不在に加え、ガソリン・食料品・生活必需品の相次ぐ値上げや4月以降の天候不順等が影響し、期を通じて大変厳しい状況で推移したため、当中間会計期間の既存店舗売上高は前年同期比7.3%減と苦戦を強いられました。

商品面におきましては、投入・売切の仕組改善による在庫の適正化やプロパー消化率のアップを通じて売上総利益率の向上を図るとともに、懸案でありました物流センターを本年8月中旬より東日本地区において一部テスト稼働させ、営業・商品全般に亘る業務の改革に着手してまいりました。

出店に関しては、ショッピングセンター内出店を主体に34店舗を新設する一方、不採算店舗を12店舗閉店してスクラップ&ビルドを加速させ、店舗の拡大に注力いたしました。この結果、当中間会計期間末店舗数は553店舗（前年同期比36店舗増加）となりました。また、既存店舗の競争力強化のために38店舗の改装を行いました。

これらの結果、売上高は26,914百万円（前年同期比1.2%減）と減収を余儀なくされました。売上総利益率につきましては、仕入条件の改善や在庫コントロールが寄与し前年同期比0.7ポイントアップの44.1%となり、売上総利益は前年同期に比べ39百万円増加しました。しかしながら、販売費及び一般管理費につきましては、新規出店増加に伴い、主として家賃等の賃借料及び人件費の増加により前年同期に比べ527百万円増加したため、営業利益は547百万円（前年同期比47.2%減）、経常利益は635百万円（前年同期比42.3%減）と減益になりました。また、減損損失360百万円を特別損失として計上したため、中間純利益は70百万円（前年同期比80.3%減）にとどまりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、資金は前事業年度末に比べ1,939百万円減少し、10,572百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,404百万円の支出となり、前年同期に比べ752百万円の支出の減少となりました。

これは税引前中間純利益が518百万円減少した一方で、仕入債務の減少額968百万円及び法人税等の支払額786百万円が減少したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、175百万円の支出となり、前年同期に比べ27百万円の使用資金の減少となりました。

これは主に、前中間期に計上した定期預金の払戻による収入 120 百万円が無かった一方で、有形固定資産の取得による支出が104百万円及び敷金保証金等の投資による支出が99百万円減少したこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、359百万円の支出となり、前年同期に比べ310百万円の資金支出の減少となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が288百万円減少したこと等によるものであります。

## 2 【販売及び仕入の状況】

### (1) 商品部門別売上高

商品部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
メンズアウター	544	90.7
メンズインナー	7,559	92.8
メンズボトムス	5,219	99.6
レディース	8,854	101.0
その他	4,736	105.6
合計	26,914	98.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 その他は、小物・子供服等であります。

### (2) 地区別売上実績

地区別	売上高(百万円)	構成比(%)	中間期末店舗数(店)	前年同期比(%)	前中間期末比店舗数増減(店)
北海道	1,523	5.7	35	101.0	4
東北	2,681	10.0	62	96.8	1
関東	8,680	32.2	166	99.6	15
中部	4,051	15.1	82	100.6	4
近畿	3,616	13.4	73	96.7	2
中国	1,773	6.6	37	103.2	2
四国	1,075	4.0	25	89.7	1
九州	3,511	13.0	73	98.6	7
合計	26,914	100.0	553	98.8	36

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 単位当たりの売上高

	当中間会計期間	前年同期比(%)
売上高	26,914百万円	98.8
売場面積(期中平均)	246,049m <sup>2</sup>	105.0
1m <sup>2</sup> 当たり売上高	109千円	94.1
従業員数(期中平均)	3,122人	102.9
1人当たり売上高	8,620千円	96.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 売場面積は、倉庫及び事務所を除いた面積であります。  
3 従業員数は、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。なお、パートタイマー及びアルバイトは期中平均在籍人員(1日8時間換算)で算出し、加算しております。

(4) 主要顧客別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

(5) 仕入実績

商品部門	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
メンズアウター	216	127.4
メンズインナー	4,437	102.4
メンズボトムス	3,303	100.6
レディース	4,874	97.3
その他	2,595	102.7
合計	15,427	100.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 その他は、小物・子供服等であります。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国のサブプライムローン問題を発端に拡大する金融市場の混乱及び金融業界の急速な再編や世界経済の減速とインフレ懸念の影響から国内経済も下振れリスクが更に高まる可能性があり、依然として景気回復への不透明感が増す中、消費マインドが冷え込み、なおも厳しい状況が続くものと思われれます。

ジーンズカジュアル業界にとりましても、企業間の競合が益々激化するとともに消費者の生活防衛意識がより顕著になり、勝ち残っていくためには予断を許さない状況が続くことが予想されます。

このような状況の中で、当社は、再び業績を成長軌道に乗せることができるよう、迅速な意思決定と現場対応力向上を図るために営業組織の活性化を継続して実施いたします。

また、営業・商品全般に亘る業務面につきましても、本年11月に本格稼働を開始する物流センターを有効活用することにより効率化・迅速化を推進し、コスト削減を更に進めてまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

(1)当中間会計期間において、計画・完成した主な設備は次のとおりであります。

事業所名	所在地	内容	投資額 (百万円)	完成年月	売場面積 (㎡)	備考
MHイーラde沼津店	静岡県	店舗新設	26	平成20年3月	437.3	賃借物件
OJイオンタウン読谷店	沖縄県	店舗新設	21	平成20年4月	548.8	賃借物件
合計			48		986.2	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 MHは、マックハウスの略称であります。  
3 OJは、アウトレットジェイの略称であります

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前事業年度末(平成20年2月29日)現在において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち、当中間会計期間に完成したものは次のとおりであります。

事業所名	所在地	内容	投資額 (百万円)	完成年月	売場面積 (㎡)	備考
MHポップタウン住道店	大阪府	店舗新設	24	平成20年3月	332.5	賃借物件
MHロックシティ防府店	山口県	店舗新設	34	平成20年3月	594.6	賃借物件
OJ出雲大塚店	島根県	店舗新設	75	平成20年3月	562.0	自社物件
MHパロー城山店	愛知県	店舗新設	22	平成20年4月	628.0	賃借物件
OJパロー上越モール店	新潟県	店舗新設	23	平成20年4月	703.3	賃借物件
MHリソラ大府店	愛知県	店舗新設	27	平成20年4月	515.7	賃借物件
GWランドモール八街店	千葉県	店舗新設	28	平成20年4月	526.2	賃借物件
OJおのだサンパーク店	山口県	店舗新設	25	平成20年5月	477.6	賃借物件
MHロックタウン周南店	山口県	店舗新設	25	平成20年6月	440.2	賃借物件
MHロックタウン山梨中央店	山梨県	店舗新設	23	平成20年6月	431.9	賃借物件
OJクロスガーデン広田店	長崎県	店舗新設	32	平成20年6月	620.0	賃借物件
合計			342		5,832.4	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 MHは、マックハウスの略称であります。

3 OJは、アウトレットジェイの略称であります。

4 GWは、ゴールウェイの略称であります。

(2) 当中間会計期間に新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	増加予定 売場面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要資金 (百万円)	着手予定 年月	完成予定 年月	備考
O J人吉 R E X店	熊本県	595.0	29	11	18	平成20年7月	平成20年11月	賃借物件
M H Pモラージュ菖蒲店	埼玉県	621.1	21		21	平成20年9月	平成20年11月	賃借物件
O J U N I C U S 高崎店	群馬県	601.6	24	12	11	平成20年7月	平成20年11月	賃借物件
M H P野間大池店	福岡県	495.8	21	5	15	平成20年6月	平成20年11月	賃借物件
G Wホームズ川崎大師店	神奈川県	601.3	20		20	平成20年9月	平成20年12月	賃借物件
合計		2,915.1	117	29	88			

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 予算金額、既支払額、今後の所要資金には敷金・保証金を含んでおります。  
 3 今後の所要資金88百万円は、自己資金を充当予定であります。  
 4 O Jは、アウトレットジェイの略称であります。  
 5 M H Pは、マックハウスプラザの略称であります。  
 6 G Wは、ゴールウェイの略称であります。

(3) 当中間会計期間に新たに確定した重要な設備の除却、売却等の計画は該当ありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,597,638	15,597,638	ジャスダック 証券取引所	
計	15,597,638	15,597,638		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年 8月31日		15,597,638		1,617		5,299

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社チヨダ	東京都杉並区成田東四丁目39番8号	92,386	59.23
マックハウス共栄会	東京都杉並区梅里一丁目7番7号	9,498	6.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,987	3.84
ザチェースマンハットンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2 HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,678	2.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,986	1.91
いちごアセットトラスト (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P.O. BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMANKY 1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,873	1.84
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505019 (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	AIB INTERNATIONAL CEN TRE P.O. BOX 518 IFSC DUB LIN, IRELAND	2,240	1.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,980	1.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,512	0.97
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	1,440	0.92
住友生命保険相互会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,440	0.92
計		126,021	80.80

(注)1 マックハウス共栄会は当社の取引先持株会であります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、の  
所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,569,600	155,696	
単元未満株式	普通株式 25,238		
発行済株式総数	普通株式 15,597,638		
総株主の議決権		155,696	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マックハウス	東京都杉並区梅里 一丁目7番7号	2,800		2,800	0.02
計		2,800		2,800	0.02

(注) 自己名義所有株式は2,851株であり、単元株式数は28単元と単元未満株式数51株であります。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	820	775	870	985	940	793
最低(円)	645	690	750	830	740	680

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		11,341		11,986		13,926	
2 受取手形		0		-		-	
3 売掛金		571		812		470	
4 たな卸資産		8,499		9,253		8,875	
5 その他		808		734		830	
流動資産合計		21,221	64.2	22,787	66.0	24,102	67.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び設備		964		969		917	
(2) 工具器具備品		247		178		210	
(3) 土地		238		238		238	
(4) その他		121		106		159	
有形固定資産合計		1,572	4.8	1,493	4.3	1,525	4.2
2 無形固定資産		237	0.7	327	0.9	360	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		8,604		8,401		8,478	
(2) その他		1,477		1,606		1,533	
(3) 貸倒引当金		64		85		73	
投資その他の資産 合計		10,018	30.3	9,922	28.8	9,938	27.7
固定資産合計		11,827	35.8	11,742	34.0	11,824	32.9
資産合計		33,049	100.0	34,530	100.0	35,927	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形		2,072		2,519		3,167	
2 買掛金		6,664		6,746		7,605	
3 ファクタリング債務	2	2,942		3,032		3,439	
4 1年以内返済予定の 長期借入金		69		-		19	
5 未払法人税等		173		425		150	
6 賞与引当金		224		171		173	
7 その他	3	1,392		1,496		1,275	
<b>流動負債合計</b>		<b>13,539</b>	<b>41.0</b>	<b>14,391</b>	<b>41.7</b>	<b>15,831</b>	<b>44.1</b>
<b>固定負債</b>							
1 退職給付引当金		1,142		1,246		1,191	
2 役員退職慰労引当金		89		100		94	
3 転貸損失引当金		175		149		139	
4 リース資産減損勘定		264		505		247	
5 その他		295		168		214	
<b>固定負債合計</b>		<b>1,967</b>	<b>5.9</b>	<b>2,170</b>	<b>6.3</b>	<b>1,886</b>	<b>5.2</b>
<b>負債合計</b>		<b>15,506</b>	<b>46.9</b>	<b>16,562</b>	<b>48.0</b>	<b>17,717</b>	<b>49.3</b>
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1 資本金		1,617	4.9	1,617	4.7	1,617	4.5
2 資本剰余金							
資本準備金		5,299		5,299		5,299	
資本剰余金合計		5,299	16.0	5,299	15.3	5,299	14.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		179		179		179	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		5,500		5,500		5,500	
固定資産圧縮 積立金		29		29		29	
繰越利益剰余金		4,920		5,347		5,588	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>10,629</b>	<b>32.2</b>	<b>11,055</b>	<b>32.0</b>	<b>11,297</b>	<b>31.4</b>
4 自己株式		4	0.0	5	0.0	4	0.0
<b>株主資本合計</b>		<b>17,542</b>	<b>53.1</b>	<b>17,968</b>	<b>52.0</b>	<b>18,209</b>	<b>50.7</b>
<b>純資産合計</b>		<b>17,542</b>	<b>53.1</b>	<b>17,968</b>	<b>52.0</b>	<b>18,209</b>	<b>50.7</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>33,049</b>	<b>100.0</b>	<b>34,530</b>	<b>100.0</b>	<b>35,927</b>	<b>100.0</b>

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		27,241	100.0	26,914	100.0	57,380	100.0
売上原価		15,415	56.6	15,049	55.9	32,474	56.6
売上総利益		11,825	43.4	11,864	44.1	24,906	43.4
販売費及び一般管理費		10,789	39.6	11,317	42.1	22,075	38.5
営業利益		1,036	3.8	547	2.0	2,831	4.9
営業外収益	1	378	1.3	278	1.0	708	1.2
営業外費用	2	313	1.1	190	0.7	532	0.9
経常利益		1,101	4.0	635	2.3	3,006	5.2
特別利益	3	36	0.1	20	0.1	74	0.1
特別損失	4 5	352	1.2	388	1.4	461	0.8
税引前中間(当期) 純利益		785	2.9	266	1.0	2,619	4.5
法人税、住民税 及び事業税		120		367		1,002	
法人税等調整額		305	425	171	196	277	1,279
中間(当期)純利益		359	1.3	70	0.3	1,339	2.3

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高 (百万円)	1,617	5,299	179	30	5,500	4,885	3	17,508	
中間会計期間中の変動額 (百万円)									
剰余金の配当						324		324	
自己株式の取得							1	1	
固定資産圧縮積立金の 取崩				0		0		-	
中間純利益						359		359	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	0	-	35	1	33	
平成19年8月31日残高 (百万円)	1,617	5,299	179	29	5,500	4,920	4	17,542	

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月29日残高 (百万円)	1,617	5,299	179	29	5,500	5,588	4	18,209	
中間会計期間中の変動額 (百万円)									
剰余金の配当						311		311	
自己株式の取得							0	0	
固定資産圧縮積立金の 取崩				0		0		-	
中間純利益						70		70	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	0	-	240	0	241	
平成20年8月31日残高 (百万円)	1,617	5,299	179	29	5,500	5,347	5	17,968	

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高 (百万円)	1,617	5,299	179	30	5,500	4,885	3	17,508	
当事業年度中の変動額 (百万円)									
剰余金の配当						636		636	
自己株式の取得							1	1	
固定資産圧縮積立金の 取崩				0		0		-	
当期純利益						1,339		1,339	
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	0	-	703	1	700	
平成20年2月29日残高 (百万円)	1,617	5,299	179	29	5,500	5,588	4	18,209	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		785	266	2,619
2		158	163	336
3		53	360	123
4		268		268
5		26	2	24
6		35		35
7		31	55	80
8		2	5	3
9		21	11	12
10		44	10	80
11		16	18	34
12		1	0	1
13		288	238	556
14		18	19	38
15		0		0
16			9	30
17		73	341	27
18		88	378	286
19		2,873	1,904	344
20		15	33	31
21		89	220	188
小計		1,271	1,317	3,049
22		2	3	8
23		3	0	3
24		883	96	1,792
25			6	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		2,156	1,404	1,261
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		120		125
2		208	103	389
3		9		9
4				164
5		469	370	1,026
6		345	322	812
7			24	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		203	175	633



		前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		307	19	357
2 割賦返済による支出		36	28	71
3 自己株式の取得による支出		1	0	1
4 配当金の支払額		324	311	636
財務活動によるキャッシュ・フロー		670	359	1,067
現金及び現金同等物の増減額 ( : 減少)		3,029	1,939	439
現金及び現金同等物の期首残高		12,951	12,512	12,951
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,922	10,572	12,512

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 月別総平均法による原価法 当中間会計期間よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。詳細は、(会計方針の変更)に記載しております。	たな卸資産 月別総平均法による原価法	たな卸資産 月別総平均法による原価法 当事業年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。詳細は、会計方針の変更に記載しております。
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降、新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物及び設備 5～20年 構築物 10～20年 工具器具備品 5～8年  無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。  長期前払費用 均等償却しております。	有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物及び設備 5～20年 構築物 10～20年 工具器具備品 5～8年  (追加情報) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。  無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  長期前払費用 同左	有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降、新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物及び設備 5～20年 構築物 10～20年 工具器具備品 5～8年  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額等その損失額を見積計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>転貸損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・ フロー計算書 (キャッシュ・ フロー計算書)にお ける資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	同左	同左

## 会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、従来のマックハウス、アウトレットジェイ、マックハウスプラザ、ブルーベリーにつきましては売価還元法による原価法、ゴールウェイ、ココナッツワールドにつきましては個別法による低価法から、月別総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>これは、旧(株)レオ(ゴールウェイ、ココナッツワールド)との合併後並存していたシステムを統合し、アイテム別の商品管理が可能となったことから、より実態に合ったたな卸資産の評価方法に変更するものであります。</p> <p>この変更により、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ83百万円減少し、税引前中間純利益は352百万円減少しております。</p> <p>なお、期首のたな卸資産評価方法の変更に伴う差額268百万円は特別損失として計上しております。</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>当事業年度より、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、従来のマックハウス、アウトレットジェイ、マックハウスプラザ、ブルーベリーにつきましては売価還元法による原価法から、ゴールウェイ、ココナッツワールドにつきましては個別法による低価法から、それぞれ月別総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>これは、旧株式会社レオ(ゴールウェイ、ココナッツワールド)との合併後並存していたシステムを統合し、アイテム別の商品管理が可能となったことから、より実態に合ったたな卸資産の評価方法に変更するものであります。</p> <p>この変更により、売上総利益、営業利益及び経常利益が416百万円減少し、税引前当期純利益は685百万円減少しております。</p> <p>なお、期首のたな卸資産評価方法の変更に伴う差額268百万円は特別損失として計上しております。</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産			
減価償却累計額	4,566百万円	4,656百万円	4,586百万円
減損損失累計額	373百万円	414百万円	399百万円
2 ファクタリング 債務	一部の債務の支払について、従来の手形による支払に代え、ファクタリング方式による支払を採用しております。	同左	同左
3 消費税等の取扱	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息及び配当金	16百万円	18百万円	34百万円
受取家賃	302百万円	171百万円	530百万円
受取手数料	44百万円	45百万円	95百万円
2 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	1百万円	0百万円	1百万円
店舗賃貸費用	281百万円	153百万円	489百万円
転貸損失引当金繰入額	15百万円	30百万円	16百万円
3 特別利益のうち重要なもの			
受取違約金	7百万円	14百万円	47百万円
貸倒引当金戻入益	25百万円	5百万円	23百万円
固定資産売却益	0百万円	百万円	0百万円
転貸損失引当金戻入益 (注)	3百万円	百万円	3百万円
4 特別損失のうち重要なもの			
店舗解約に伴う損失金	8百万円	9百万円	30百万円
減損損失	53百万円	360百万円	123百万円
たな卸資産評価方法の変更に伴う差額	268百万円	百万円	268百万円
固定資産除却損			
建物及び設備	1百万円	4百万円	3百万円
構築物	1百万円	0百万円	1百万円
工具器具備品	3百万円	1百万円	5百万円
車両運搬具	百万円	0百万円	百万円
ソフトウェア	百万円	百万円	2百万円
長期前払費用	1百万円	3百万円	3百万円
撤去費用	10百万円	9百万円	22百万円
計	18百万円	19百万円	38百万円

(注) 転貸損失引当金戻入益は転貸条件等の変更によるものであります。

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																																
5 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td>建物及び設備</td> <td rowspan="5">兵庫 県他</td> <td rowspan="5">53百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間会計期間において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、53百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.97%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び設備	兵庫 県他	53百万円	工具器具備品	無形固定資産	土地	投資その他の資産の「その他」	リース資産				種類	金額(百万円)	建物及び設備	24	工具器具備品	2	投資その他の資産の「その他」	1	リース資産	24	合計	53	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td>建物及び設備</td> <td rowspan="5">埼玉 県他</td> <td rowspan="5">360百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間会計期間において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、360百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを4.67%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び設備	埼玉 県他	360百万円	構築物	工具器具備品	投資その他の資産の「その他」	リース資産	種類	金額(百万円)	建物及び設備	19	構築物	0	工具器具備品	8	投資その他の資産の「その他」	20	リース資産	311	合計	360	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td>建物及び設備</td> <td rowspan="5">神奈 川 県 他</td> <td rowspan="5">123百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、123百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.97%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び設備	神奈 川 県 他	123百万円	構築物	工具器具備品	その他	リース資産	種類	金額(百万円)	建物及び設備	41	構築物	12	工具器具備品	11	長期前払費用	7	リース資産	50	合計	123
用途	種類	場所	減損損失																																																																																
店舗	建物及び設備	兵庫 県他	53百万円																																																																																
	工具器具備品																																																																																		
	無形固定資産																																																																																		
	土地																																																																																		
	投資その他の資産の「その他」																																																																																		
リース資産																																																																																			
種類	金額(百万円)																																																																																		
建物及び設備	24																																																																																		
工具器具備品	2																																																																																		
投資その他の資産の「その他」	1																																																																																		
リース資産	24																																																																																		
合計	53																																																																																		
用途	種類	場所	減損損失																																																																																
店舗	建物及び設備	埼玉 県他	360百万円																																																																																
	構築物																																																																																		
	工具器具備品																																																																																		
	投資その他の資産の「その他」																																																																																		
	リース資産																																																																																		
種類	金額(百万円)																																																																																		
建物及び設備	19																																																																																		
構築物	0																																																																																		
工具器具備品	8																																																																																		
投資その他の資産の「その他」	20																																																																																		
リース資産	311																																																																																		
合計	360																																																																																		
用途	種類	場所	減損損失																																																																																
店舗	建物及び設備	神奈 川 県 他	123百万円																																																																																
	構築物																																																																																		
	工具器具備品																																																																																		
	その他																																																																																		
	リース資産																																																																																		
種類	金額(百万円)																																																																																		
建物及び設備	41																																																																																		
構築物	12																																																																																		
工具器具備品	11																																																																																		
長期前払費用	7																																																																																		
リース資産	50																																																																																		
合計	123																																																																																		
6 減価償却実施額																																																																																			
有形固定資産	116百万円	111百万円	238百万円																																																																																
無形固定資産	27百万円	33百万円	66百万円																																																																																



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,998,032	2,599,606		15,597,638
合計	12,998,032	2,599,606		15,597,638
自己株式				
普通株式	1,187	1,030		2,217
合計	1,187	1,030		2,217

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

- 発行済株式数の増加は、平成19年3月1日の株式分割（普通株式1株につき1.2株）によるものであります。
- 自己株式の増加は、株式分割によるもの237株、単元未満株式の買取請求によるもの793株であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	324	25	平成19年2月28日	平成19年5月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の 種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	311	20	平成19年8月31日	平成19年11月12日

当中間会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,597,638	-	-	15,597,638
合計	15,597,638	-	-	15,597,638
自己株式				
普通株式	2,495	356	-	2,851
合計	2,495	356	-	2,851

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	311	20	平成20年2月29日	平成20年5月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金 311		20	平成20年8月31日	平成20年11月14日

前事業年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,998,032	2,599,606	-	15,597,638
合計	12,998,032	2,599,606	-	15,597,638
自己株式				
普通株式	1,187	1,308	-	2,495
合計	1,187	1,308	-	2,495

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

- 発行済株式数の増加は、平成19年 3月 1日の株式分割(普通株式 1株につき1.2株)によるものであります。
- 自己株式の増加は、株式分割によるもの237株、単元未満株式の買取請求によるもの1,071株であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5月23日 定時株主総会	普通株式	324	25	平成19年 2月28日	平成19年 5月24日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式		311 20	平成19年 8月31日	平成19年11月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の 種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	311	20	平成20年 2月29日	平成20年 5月22日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,341百万円	現金及び預金勘定 11,986百万円	現金及び預金勘定 13,926百万円
預入期間が3ヶ月を超える 1,419百万円	預入期間が3ヶ月を超える 1,414百万円	預入期間が3ヶ月を超える 1,414百万円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 9,922百万円	現金及び現金同等物 10,572百万円	現金及び現金同等物 12,512百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																											
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>1,371</td> <td>280</td> <td>146</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,554</td> <td>519</td> <td>194</td> <td>840</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>163</td> <td>80</td> <td>-</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,089</td> <td>880</td> <td>341</td> <td>1,868</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び設備	1,371	280	146	944	工具器具備品	1,554	519	194	840	ソフトウェア	163	80	-	82	合計	3,089	880	341	1,868	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>2,026</td> <td>441</td> <td>327</td> <td>1,257</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,286</td> <td>805</td> <td>337</td> <td>1,143</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>263</td> <td>114</td> <td>-</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,575</td> <td>1,362</td> <td>664</td> <td>2,549</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び設備	2,026	441	327	1,257	工具器具備品	2,286	805	337	1,143	ソフトウェア	263	114	-	148	合計	4,575	1,362	664	2,549	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>1,676</td> <td>334</td> <td>144</td> <td>1,197</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,062</td> <td>623</td> <td>187</td> <td>1,252</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>264</td> <td>89</td> <td>-</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,003</td> <td>1,047</td> <td>332</td> <td>2,624</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び設備	1,676	334	144	1,197	工具器具備品	2,062	623	187	1,252	ソフトウェア	264	89	-	174	合計	4,003	1,047	332
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
建物及び設備	1,371	280	146	944																																																																										
工具器具備品	1,554	519	194	840																																																																										
ソフトウェア	163	80	-	82																																																																										
合計	3,089	880	341	1,868																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物及び設備	2,026	441	327	1,257																																																																										
工具器具備品	2,286	805	337	1,143																																																																										
ソフトウェア	263	114	-	148																																																																										
合計	4,575	1,362	664	2,549																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物及び設備	1,676	334	144	1,197																																																																										
工具器具備品	2,062	623	187	1,252																																																																										
ソフトウェア	264	89	-	174																																																																										
合計	4,003	1,047	332	2,624																																																																										
	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>499百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,662百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,162百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 264百万円</p>	1年内	499百万円	1年超	1,662百万円	合計	2,162百万円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>755百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,349百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,104百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 505百万円</p>	1年内	755百万円	1年超	2,349百万円	合計	3,104百万円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>671百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,212百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,884百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 247百万円</p>	1年内	671百万円	1年超	2,212百万円	合計	2,884百万円																																																									
1年内	499百万円																																																																													
1年超	1,662百万円																																																																													
合計	2,162百万円																																																																													
1年内	755百万円																																																																													
1年超	2,349百万円																																																																													
合計	3,104百万円																																																																													
1年内	671百万円																																																																													
1年超	2,212百万円																																																																													
合計	2,884百万円																																																																													
	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	272百万円	リース資産減損勘定の取崩額	40百万円	減価償却費相当額	176百万円	支払利息相当額	23百万円	減損損失	24百万円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>311百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	399百万円	リース資産減損勘定の取崩額	49百万円	減価償却費相当額	324百万円	支払利息相当額	35百万円	減損損失	311百万円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>606百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>485百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	606百万円	リース資産減損勘定の取崩額	84百万円	減価償却費相当額	485百万円	支払利息相当額	54百万円	減損損失	50百万円																																													
支払リース料	272百万円																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	40百万円																																																																													
減価償却費相当額	176百万円																																																																													
支払利息相当額	23百万円																																																																													
減損損失	24百万円																																																																													
支払リース料	399百万円																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	49百万円																																																																													
減価償却費相当額	324百万円																																																																													
支払利息相当額	35百万円																																																																													
減損損失	311百万円																																																																													
支払リース料	606百万円																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	84百万円																																																																													
減価償却費相当額	485百万円																																																																													
支払利息相当額	54百万円																																																																													
減損損失	50百万円																																																																													
	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																																											
	<p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間末(平成19年 8 月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成20年 8 月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成20年 2 月29日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)														
1株当たり純資産額	1,124円83銭	1,152円19銭	1,167円65銭														
1株当たり中間(当期) 純利益	23円06銭	4円54銭	85円88銭														
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式がないため 記載しておりません。</p> <p>(株式分割) 当社は、平成19年3月1 日付で株式1株につき 1.2株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前 期首に行われたと仮定し た場合の1株当たり情報 については、それぞれ以 下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計 期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,040円76銭</td> <td>1,122円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額</td> <td>1株当たり 当期純利益 金額</td> </tr> <tr> <td>24円80銭</td> <td>119円16銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式 調整後1株 当たり中間 純利益</td> <td>潜在株式 調整後1株 当たり当期 純利益</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当た り中間純利益 については、 潜在株式がな いため、記載 しておりませ ん。</td> <td>潜在株式調 整後1株当た り当期純利益 については、 潜在株式がな いため、記載 しておりませ ん。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計 期間	前事業年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1,040円76銭	1,122円63銭	1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 当期純利益 金額	24円80銭	119円16銭	潜在株式 調整後1株 当たり中間 純利益	潜在株式 調整後1株 当たり当期 純利益	潜在株式調 整後1株当た り中間純利益 については、 潜在株式がな いため、記載 しておりませ ん。	潜在株式調 整後1株当た り当期純利益 については、 潜在株式がな いため、記載 しておりませ ん。	同左	<p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式がないため 記載しておりません。</p>
前中間会計 期間	前事業年度																
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額																
1,040円76銭	1,122円63銭																
1株当たり 中間純利益 金額	1株当たり 当期純利益 金額																
24円80銭	119円16銭																
潜在株式 調整後1株 当たり中間 純利益	潜在株式 調整後1株 当たり当期 純利益																
潜在株式調 整後1株当た り中間純利益 については、 潜在株式がな いため、記載 しておりませ ん。	潜在株式調 整後1株当た り当期純利益 については、 潜在株式がな いため、記載 しておりませ ん。																

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	17,542	17,968	18,209
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,542	17,968	18,209
普通株式の発行済株式数(株)	15,597,638	15,597,638	15,597,638
普通株式の自己株式数(株)	2,217	2,851	2,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,595,421	15,594,787	15,595,143

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(百万円)	359	70	1,339
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(百万円)	359	70	1,339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
期中平均株式数(株)	普通株式 15,595,667	普通株式 15,594,926	普通株式 15,595,480

(重要な後発事象)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第19期（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）中間配当については、平成20年10月9日開催の取締役会において、平成20年8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	311百万円
1株当たり中間配当金	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年11月14日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)平成20年5月22日に関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月20日

株式会社 マックハウス  
取締役会 御中

### 監 査 法 人 ト ー マ ッ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 後 藤 孝 男

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 津 田 英 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マックハウスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マックハウスの平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める

#### 追記情報

「会計方針の変更」に記載したとおり、当中間会計期間より、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月20日

株式会社 マックハウス  
取締役会 御中

### 監 査 法 人 ト ー マ ッ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 後 藤 孝 男

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 日 下 靖 規

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マックハウスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マックハウスの平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。